

2022年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24hd.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員CEO（氏名） 野田 俊介  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 辻 豊久（TEL）03-6843-0024  
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	109,530	7.2	10,669	5.1	10,880	11.8	7,479	15.0	7,334	14.2	7,624	20.5
2021年2月期第3四半期	102,144	7.0	10,147	14.4	9,734	15.3	6,504	15.3	6,425	15.5	6,325	12.1
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
			円 銭		円 銭							
2022年2月期第3四半期			99.77		99.02							
2021年2月期第3四半期			87.39		86.77							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	175,312	57,802	57,349	32.7
2021年2月期	172,888	53,510	53,113	30.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2022年2月期	—	24.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	30.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	139,000	2.4	12,200	3.4	11,869	5.0	7,907	7.6	7,800	7.6	円 銭 105.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	73,715,734株	2021年2月期	73,653,107株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	160,522株	2021年2月期	160,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	73,514,057株	2021年2月期3Q	73,522,470株

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により厳しい状況が続いておりましたが、2021年10月以降は、感染者数の減少に伴い徐々に経済活動の正常化に向けた動きが見えてきております。一方で、海外での感染者数は依然として多く、変異株に対する警戒もあるなど、依然として先行き不透明な状況は続いております。また雇用環境においては、2021年10月以降は、飲食店をはじめとするサービス業での採用活動の活性化に伴い、改善傾向にあります。

当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化に伴い、消費者との対話においてもAI (人工知能) 等の導入や、分散される顧客対応データの資産化・活用が求められる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「社員3万人の戦力最大化」、「音声データ活用によるDX推進」及び「信頼と共創のパートナー成長」の3つの成長戦略に継続して取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、AIや音声技術を基に、ソフトウェアやデータベースの開発・提供を行う株式会社RevCommと共同で、同社が提供する音声解析が可能なAI搭載型クラウドIP電話「Miitel (ミーテル)」を活用し、インサイドセールス業務 (非訪問型営業) の立ち上げから運用、トーク内容分析による営業活動の改善・効率化までをワンストップで支援するデータ活用型「インサイドセールス代行サービス」の提供を開始いたしました。ニューノーマル時代の働き方としてテレワークが普及し、ビジネスにおける営業環境が大きく変化する中、これまで対面で行うことが多かった新規顧客の開拓営業においても、企業リストへ電話営業を行う機会が増える等、インサイドセールスの重要性が高まっております。本サービスは、インサイドセールスの中でも、専門人材の不足や立ち上げの難易度の高い、新規開拓型の電話営業アウトソーシングに特化したもので、1席から構築が可能です。加えて、「Miitel」により、すべての音声データの可視化とノウハウ蓄積を行うことで、成約率の向上・サービスの改善はもちろん、商品開発や新サービスの企画への活用も可能となります。

また、株式会社B4Aの協力のもと、医療法人社団美人会が経営管理する共立美容外科の予約システム“共立オペレーションシステム”を開発いたしました。共立美容外科では、これまで電話やメールで予約の対応をしておりましたが、患者様にとって予約完了までに時間を要することが課題となっておりました。また、医院ごとに予約の運用体制が異なることから、業務フロー・ルールの一貫や過去の対応履歴の蓄積ができず、患者様への対応品質のばらつきといった運用体制への課題が発生しておりました。コンタクトセンター業務 (CRM) と予約システム (SaaS) を融合した“共立オペレーションシステム”の開発による業務の再設計を図ることで、共立美容外科の信念でもある「患者さんの立場に立った美容医療を行う」ためのサービス展開を進めることが可能となります。今後においては、同様の課題を抱えている顧客向けに、本システム開発を参考に提案を行うなど、顧客満足度の向上に向け取り組んでまいります。

社員3万人の戦力最大化という点では、性的少数者 (以下、「LGBTQ」) に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体『work with Pride』が策定した、企業・団体等職場におけるLGBTQへの取り組みの評価指標「PRIDE指標」にて、最高位である“ゴールド”を3年連続で受賞いたしました。

「PRIDE指標」では、「Policy (行動宣言)」、「Representation (当事者コミュニティ)」、「Inspiration (啓発活動)」、「Development (人事制度)」、「Engagement/Empowerment (社会貢献・渉外活動)」の5項目が評価指標となっております。

当社は、婚姻の平等 (同性婚の法制化) に向けたキャンペーン「Business for Marriage Equality」への賛同を表明したほか、アメリカを中心に世界各地でLGBTQの権利について啓発期間とされる「プライド月間 (Pride Month)」を模して、2021年6月を当社独自の「ベルプライド月間」と称し、社内イントラサイトにおけるLGBTQの理解促進を目的とした啓蒙記事を週次で配信するなど、様々な取り組みが評価され、昨年を引き続き、すべての項目において高い評価を受けることができました。

当社は、多様なバックグラウンドを持つ従業員が安心して、長期に亘って勤務できる環境の創出に向け、今回の表明などを通じた社内外における環境の整備に、これからも取り組んでまいります。

各セグメントの業績は、以下の通りであります。

(CRM事業)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響があったものの、社会インフラとしてのスポット需要や前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は1,087億62百万円(前年同期比7.4%増)、税引前四半期利益は105億84百万円(同10.6%増)となりました。

(その他)

コンテンツ販売収入が減少する一方、費用の精査などによる収益性改善により、その他のセグメントの売上収益は7億68百万円(前年同期比13.4%減)、税引前四半期利益は3億49百万円(同73.3%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,095億30百万円(前年同期比7.2%増)、税引前四半期利益は108億80百万円(同11.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は73億34百万円(同14.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2021年2月期 (百万円)	2022年2月期 第3四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	172,888	175,312	2,424
負債合計	119,378	117,510	△1,868
親会社所有者帰属持分比率(%)	30.7	32.7	—

流動資産は、主に現金及び現金同等物が15億35百万円、営業債権が12億60百万円及びその他の流動資産が1億65百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より30億31百万円増加し、294億12百万円となりました。

非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が5億84百万円増加しましたが、有形固定資産が8億10百万円及び無形資産が4億円それぞれ減少したため、前連結会計年度末より6億7百万円減少し、1,459億円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より24億24百万円増加し、1,753億12百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人所得税が6億59百万円、営業債務が5億36百万円及び引当金が1億65百万円それぞれ減少しましたが、借入金が157億30百万円、未払従業員給付が18億32百万円及びその他の短期金融負債が1億48百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より162億70百万円増加し、652億22百万円となりました。

非流動負債は、主に引当金が3億94百万円増加しましたが、長期借入金が170億5百万円及びその他の長期金融負債が15億58百万円減少したため、前連結会計年度末より181億38百万円減少し、522億88百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より18億68百万円減少し、1,175億10百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が40億26百万円増加したため、前連結会計年度末より42億92百万円増加し、578億2百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

	2021年2月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	2022年2月期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,343	12,549	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△1,819	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,925	△9,205	720
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,266	7,053	△1,213

当第3四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億35百万円増加し、70億53百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、125億49百万円となりました（前年同期は123億43百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が108億80百万円、減価償却費及び償却費が61億93百万円、法人所得税の支払額が40億34百万円、営業債権の増加が12億60百万円及び持分法による投資利益が6億44百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億19百万円となりました（前年同期は19億15百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14億65百万円、無形資産の取得による支出が3億30百万円、資産除去債務の履行による支出が1億39百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億31百万円、敷金及び保証金の回収による収入が2億11百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92億5百万円となりました（前年同期は99億25百万円の支出）。これは主に、長期借入れによる収入が120億円、短期借入れによる収入が9億円、長期借入金の返済による支出が142億1百万円、リース負債の返済による支出が45億51百万円及び配当金の支払額が33億8百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① 今後の見通し

2021年4月7日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

## ② 利益配当に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題の一つとして認識しており、剰余金の配当を安定かつ継続的に実施し、業績の進捗状況に応じて配当性向及び必要な内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、中期的には親会社の所有者に帰属する当期利益をベースに、連結配当性向50%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

新型コロナウイルス感染症拡大の抑止に取り組み、全社一丸で業務の拡大を着実に進めたことにより、当期の業績は、期初の業績見通しを上回り、上場来最高益となる見通しであり、2022年2月期の期末配当金の予想について、6円増額の30円に修正いたします。その結果、第2四半期の配当金24円を含めました年間配当金は54円となります。今後においても引き続き事業成長を目指し、着実な増配を実現すべく取り組む所存であります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2021年2月28日	(単位：百万円) 当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,518	7,053
営業債権	19,644	20,904
その他の短期金融資産	240	311
その他の流動資産	979	1,144
流動資産合計	26,381	29,412
非流動資産		
有形固定資産	37,284	36,474
のれん	95,396	95,396
無形資産	2,710	2,310
持分法で会計処理されている投資	1,839	2,423
繰延税金資産	2,605	2,552
その他の長期金融資産	6,577	6,636
その他の非流動資産	96	109
非流動資産合計	146,507	145,900
資産合計	172,888	175,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年2月28日	当第3四半期連結会計期間 2021年11月30日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	6,141	5,605
借入金	20,235	35,965
未払法人所得税	2,506	1,847
引当金	165	—
未払従業員給付	10,424	12,256
その他の短期金融負債	5,549	5,697
その他の流動負債	3,932	3,852
流動負債合計	48,952	65,222
非流動負債		
長期借入金	42,907	25,902
引当金	1,813	2,207
長期未払従業員給付	513	541
繰延税金負債	76	76
その他の長期金融負債	25,113	23,555
その他の非流動負債	4	7
非流動負債合計	70,426	52,288
負債合計	119,378	117,510
資本		
資本金	27,049	27,079
資本剰余金	3,448	3,478
その他の資本の構成要素	△235	△85
利益剰余金	23,148	27,174
自己株式	△297	△297
親会社の所有者に帰属する持分合計	53,113	57,349
非支配持分	397	453
資本合計	53,510	57,802
負債及び資本合計	172,888	175,312

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日
売上収益	102,144	109,530
売上原価	△80,978	△86,687
売上総利益	21,166	22,843
販売費及び一般管理費	△11,125	△12,370
その他の収益	174	263
その他の費用	△68	△67
営業利益	10,147	10,669
持分法による投資損益	26	644
金融収益	79	49
金融費用	△518	△482
税引前四半期利益	9,734	10,880
法人所得税費用	△3,230	△3,401
四半期利益	6,504	7,479
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	6,425	7,334
非支配持分	79	145
四半期利益	6,504	7,479

(単位：円)

## 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	87.39	99.77
希薄化後1株当たり四半期利益	86.77	99.02

## 第3四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
売上収益	35,273	36,420
売上原価	△27,916	△28,944
売上総利益	7,357	7,476
販売費及び一般管理費	△3,858	△4,059
その他の収益	35	53
その他の費用	△10	△1
営業利益	3,524	3,469
持分法による投資損益	△32	232
金融収益	1	1
金融費用	△175	△168
税引前四半期利益	3,318	3,534
法人所得税費用	△1,100	△1,078
四半期利益	2,218	2,456
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,175	2,416
非支配持分	43	40
四半期利益	2,218	2,456

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	29.57	32.84
希薄化後1株当たり四半期利益	29.34	32.61

## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日
四半期利益	6,504	7,479
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△71	119
合計	△71	119
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3	9
持分法によるその他の包括利益	△105	17
合計	△108	26
その他の包括利益合計(税引後)	△179	145
四半期包括利益	6,325	7,624
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	6,246	7,479
非支配持分	79	145
四半期包括利益	6,325	7,624

## 第3四半期連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結会計期間 自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
四半期利益	2,218	2,456
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	△0	0
合計	△0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2	5
持分法によるその他の包括利益	△55	△28
合計	△53	△23
その他の包括利益合計(税引後)	△53	△23
四半期包括利益	2,165	2,433
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,122	2,393
非支配持分	43	40
四半期包括利益	2,165	2,433

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2020年3月1日現在	27,033	3,436	△82	18,984
四半期利益	—	—	—	6,425
その他の包括利益	—	—	△179	—
四半期包括利益合計	—	—	△179	6,425
株式報酬取引	—	—	17	—
新株予約権の行使	17	17	△8	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,088
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△0	0
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△3	—	—
所有者との取引等合計	17	14	9	△3,088
2020年11月30日現在	27,050	3,450	△252	22,321

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日現在	△203	49,168	369	49,537
四半期利益	—	6,425	79	6,504
その他の包括利益	—	△179	—	△179
四半期包括利益合計	—	6,246	79	6,325
株式報酬取引	—	17	—	17
新株予約権の行使	—	26	—	26
剰余金の配当	—	△3,088	△68	△3,156
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—
自己株式の取得	△110	△110	—	△110
自己株式の処分	10	7	—	7
所有者との取引等合計	△100	△3,148	△68	△3,216
2020年11月30日現在	△303	52,266	380	52,646

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2021年3月1日現在	27,049	3,448	△235	23,148
四半期利益	—	—	—	7,334
その他の包括利益	—	—	145	—
四半期包括利益合計	—	—	145	7,334
株式報酬取引	—	—	19	—
新株予約権の行使	30	30	△14	—
剰余金の配当	—	—	—	△3,308
所有者との取引等合計	30	30	5	△3,308
2021年11月30日現在	27,079	3,478	△85	27,174

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年3月1日現在	△297	53,113	397	53,510
四半期利益	—	7,334	145	7,479
その他の包括利益	—	145	—	145
四半期包括利益合計	—	7,479	145	7,624
株式報酬取引	—	19	—	19
新株予約権の行使	—	46	—	46
剰余金の配当	—	△3,308	△89	△3,397
所有者との取引等合計	—	△3,243	△89	△3,332
2021年11月30日現在	△297	57,349	453	57,802

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,734	10,880
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	5,707	6,193
固定資産除売却損益(△は益)	61	20
持分法による投資損益(△は益)	△26	△644
金融収益	△79	△49
金融費用	518	482
営業債権の増減額(△は増加)	△1,196	△1,260
営業債務の増減額(△は減少)	△91	△249
未払消費税の増減額(△は減少)	4	△434
その他	1,385	1,961
小計	16,017	16,900
利息及び配当金の受取額	137	127
利息の支払額	△416	△444
法人所得税の支払額	△3,669	△4,034
法人所得税の還付額	274	—
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	12,343	12,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,086	△1,465
無形資産の取得による支出	△307	△330
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の売却による収入	0	26
持分法投資の取得による支出	△294	—
敷金及び保証金の差入による支出	△273	△131
敷金及び保証金の回収による収入	39	211
資産除去債務の履行による支出	—	△139
政府補助金による収入	6	—
その他	△0	109
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,915	△1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△400	900
長期借入れによる収入	—	12,000
長期借入金の返済による支出	△2,202	△14,201
配当金の支払額	△3,088	△3,308
非支配持分への配当金の支払額	△68	△89
株式の発行による収入	25	44
自己株式の売却による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△110	—
リース負債の返済による支出	△4,085	△4,551
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△9,925	△9,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	10
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	499	1,535
現金及び現金同等物の期首残高	7,767	5,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,266	7,053

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	101,257	887	—	102,144
セグメント間収益(※)	—	275	△275	—
売上収益合計	<u>101,257</u>	<u>1,162</u>	<u>△275</u>	<u>102,144</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△5,689	△18	—	△5,707
持分法による投資損益	26	—	—	26
金融収益	79	0	—	79
金融費用	△518	—	—	△518
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>9,573</u>	<u>201</u>	<u>△40</u>	<u>9,734</u>

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	108,762	768	—	109,530
セグメント間収益(※1)	—	458	△458	—
売上収益合計(※2)	<u>108,762</u>	<u>1,226</u>	<u>△458</u>	<u>109,530</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△6,170	△23	—	△6,193
持分法による投資損益	644	—	—	644
金融収益	49	0	—	49
金融費用	△482	—	—	△482
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>10,584</u>	<u>349</u>	<u>△53</u>	<u>10,880</u>

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	当第3四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年11月30日
	(百万円)	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	6,425	7,334
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	6,425	7,334
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	6,425	7,334
	(株)	
基本的加重平均普通株式数	73,522,470	73,514,057
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	500,286	524,707
役員報酬BIP信託による増加	23,995	31,521
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,046,751	74,070,285
	(円)	
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	87.39	99.77
希薄化後1株当たり四半期利益	86.77	99.02

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。